

3. 雇用の状況

(1) 障害種別雇用状況

事業所を対象とした調査によれば、従業員5人以上の規模の事業所に雇用されて働いている障害者は、身体障害者34.6万人、知的障害者7.3万人、精神障害者2.9万人となっている。精神障害者については、精神障害のあることを事業者側に伝えずに働いている者も多く、雇用者数はかなり低めに出ている可能性がある。

(2) 事業所規模別雇用状況

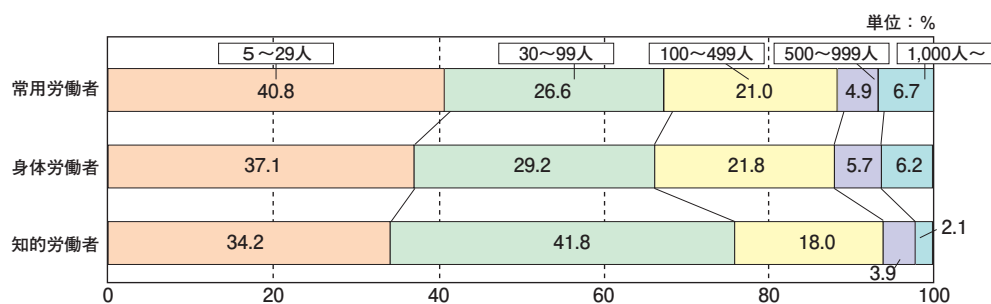
雇用事業所の規模を見ると、身体障害者は一般の常用労働者の場合と比べてより規模の大きい事業所に雇用される傾向が見られるのに対し、知的障害者は500人規模以上の事業所に雇用される割合は低くなっている。もっとも最近では大手の事業所でも知的障害者を雇用する動きが出てきており、新たな職域開拓が試みられていることがうかがわれる。

■ 図表1-25 雇用障害者数（従業員5人規模以上の規模の事業所）

		雇用者数
身体障害者（100%）		34万6千人
内	視覚障害者（4.5%）	1万6千人
	聴覚言語障害者（16.8%）	5万8千人
	肢体不自由（36.6%）	12万7千人
	内部障害（34.6%）	12万人
	重複（4.0%）	1万4千人
	不明等（3.6%）	1万2千人
知的障害者		7万3千人
精神障害者		2万9千人

資料：厚生労働省「障害者雇用実態調査」（平成20年）

■ 図表1-26 事業所規模別の障害者雇用状況



資料：「常用労働者」：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成24年12月分）「身体障害者」・「知的障害者」：厚生労働省「障害者雇用実態調査」（平成20年）